



平成 29 年 6 月 27 日
総合政策局安心生活政策課

「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」報告書を公表します ～2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、共生社会の実現に向けて～

本年 3 月から 6 月にかけて開催した「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」において、バリアフリー法及び関連施策のあり方について議論を重ねてきましたが、このたび、施策の方向性をまとめた報告書を公表します。

国土交通省では、バリアフリー法や関連施策のあり方について検討するため、本年 3 月に「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」を設置し、外部の有識者や障害者団体等の参画のもと、専門的・具体的なお意見をいただきながら議論を進めてきました。

このたび、バリアフリー法及び関連施策のあり方について、施策の方向性について、検討会としての報告書を取りまとめましたので、公表致します。

詳細は以下の添付資料をご確認下さい。

【添付資料】

- 「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」報告書

<問い合わせ先>

国土交通省総合政策局安心生活政策課 勘場、佐藤、加藤
TEL : 03-5253-8111 (内線 25-519、25-523、25-504)
03-5253-8305 (直通)
FAX : 03-5253-1552